



暮らしの中の熱帯

その15

総括…連載を通して学んだこと、

今後の日常生活への活かしかた

森林環境2020 責任編集者

原田一宏・井上真

日本に輸入されているモノから 生産者側の世界を見る

本特集では、日本人の生活とかわりのあるモノに焦点を当てることによって、モノを通じて生産者側の世界を見ようとした。それらのモノが現地でのように生産されているのか、その生産が森林を含めた自然環境にどのような影響を及ぼしているのか、それらのモノを生産する過程で、その地域に住む人々はどのような影響を受けているのか考えてみた。

取り上げたモノは、私たちの生活になじみがあり、よく口にするコーヒー・バナナ・カカオ、さらには、シナモンやカルダモンといった香料、植物油から洗剤に至るまで、様々な用途に利用されているパーム油、名前を聞いたことのないようなアフリカや南アメリカの植物などである。食料以外に、木材や紙・パルプ、木炭、石炭といった天然資源も取り上げた。木材や紙は、日本でも生産しているが、熱帯地域の資源にも依存している。ここで取り上げた日本に輸入されているモノはごく一部のモノではあるが、熱帯地域から日本に多くのモノが輸入されていることがおわかりいただけただろうか。

現場で起こっていることは、 地球環境問題とも関係している

熱帯地域で生産される木材や紙・パルプ、石炭、シナモン、アブラヤシと地域住民の生活・気候変動との関係について振り返ってみよう。本特集では、マレーシアやインドネシアの事例が紹介されていた。マレーシアから日本に輸入され、様々な用途に使われている木材の一部は、法規制を順守していない木材の違法伐採であり、また、インドネシアの企業は、日本に輸入される紙・パルプを、地域住民がもともと利用してきた森林から伐採するために住民を追い出すなど、人権にかかわるような問題を引き起こしていた。企業の石炭採掘は過度の森林伐採をもたらし、シナモンの木の栽培を目的とした、住民による国立公園への土地拡張は、森林破壊や生物多様性消失の脅威となっていた。

インドネシアの木材や紙・パルプ、アブラヤシの生産は、森林火災や泥炭湿地の開拓といった自然環境の破壊とも関係している。エルニーニョ現象といった気候の影響に加え、人為的な森林開発により、インドネシアではたびたび大規模な森林火災が発生してきた (Geller

1998)。2015年には、エルニーニョ現象による乾燥化の影響もあり、インドネシアで大規模な森林火災が発生し、多くの森林を焼失させ、温室効果ガスを排出した (World Bank 2016)。森林火災は隣国にばい煙による被害をもたらすだけでなく、温室効果ガスの排出によって気候変動を助長し、開発が行われる泥炭湿地の森林の消失をもたらすことになる。

このような事態は、地球温暖化という問題とも大いに関連している。1995年の第1回気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国会議以降の議論により、森林破壊は地球規模の気候変動の主要因の一つであり、熱帯林保全は気候変動緩和、温室効果ガス削減のために不可欠であるという認識が広まっていった。第3回気候変動枠組条約締約国会議では、京都議定書が採択され、先進国の温室効果ガス排出量の削減目標が提示されたものの、途上国の温室効果ガス削減は義務づけられてはいなかった。前述のように、熱帯林の森林が破壊されていく中で、途上国での温室効果ガス削減義務がないのは、地球規模全体で見ると目標達成を難しくしている。そんな中、第21回気候変動枠組条約締約国会議で採択されたパリ協定では、2020年以降の

地球温暖化対策として、先進国だけではなく、途上国も含むすべての参加国に、排出削減の努力を求めた。インドネシアは世界の国々の中でも、もっとも多くの温室効果ガスを排出している国の一つであり、今後パリ協定に関する議論が進めば、インドネシア国内の熱帯林の破壊を食い止めること、温室効果ガスを削減すること、をいかに実現するかが重要となるであろう。

このように、日本に輸入されているモノは、地域の生態環境だけではなく、地球環境問題とも密接に関連しているのである。

私たち、日本の消費者にできることを考える

昨今、日本ではフェアトレードが広まりつつある。熊本市や名古屋市などでは、市をフェアトレードタウンとして指定し、市全体でフェアトレードを盛り上げようとしている(渡辺2018)。また、FLO(国際フェアトレードラベル機構)の認証のように、生産されたモノにロゴを添付し、途上国で生産されたモノを国際的な規格の下、フェアトレード商品として販売するという試みもある。FLOのフェアトレード商品は、生産者の生計向上や地域開発に寄与し、環境や人権にも配慮しつつ生産される。消費者はフェアトレード商品を購入することにより、地域の環境・社会・経済に貢献できる仕組みになっている。ただ、FLO認証は、認証を取得したり、継続的に認証を確保し続けたりするために、生産者が膨大な書類を作成し、多額の審査料を支払い続ける必要がある、

生産者の負担が大きいことも事実である(原田2017)。また、フェアトレードでは、消費者は認証ロゴのついたモノを購入するだけで、生産者から消費者の顔が必ずしも見えるわけでもない。

一方で、仲介者である認証機関を介さず、生産者から直接モノを購入し、また、生産者の顔が見える形で生産者を支援する仕組みもある。それが、エチオピアのコーヒーによる地域支援や、オルター・トレード・ジャパン(ATJ)のような民衆交易である。民衆交易は、消費者が現地を訪問するなど、生産者と消費者の間の結びつき、「顔の見える関係」を重視し、煩雑な手続きもなく、認証機関ではなく生産者や消費者に利益を還元しようとする(近藤2012)。民衆交易は連帯経済的要素を市場に導入し、従来の市場主義から生産者と消費者とが連帯する流れに転換する動き(池本・松井2015)として位置づけることができる。

2010年に開催された第10回生物多様性条約締約国会議では、名古屋議定書が採択され、遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益を途上国にも公正かつ衡平に配分することが決められた。2016年に設定されたSDGs(持続可能な開発目標)の17項目の達成目標には、「貧困撲滅」、「持続可能な農業の推進」、「持続可能な消費と生産」が掲げられている。フェアトレードや民衆交易の取り組みは、国際的な方向性とも一致している。

2020年に開催される東京オリンピックでは、大会に用いるアブラヤシからのパーム油や

木材には、「持続可能性に配慮した木材調達基準」が策定され、「生態系の保全」、「先住民や地域住民の土地の権利の尊重」、「労働者の適切な労働環境の確保」が守られるように配慮され、認証制度の活用も推進されている。抜け道や不十分さも指摘されているので注視が必要であるが、国際社会の一員として、日本も環境保全に配慮した行動をしようとしている。

個人に目を向けると、日本人は品質にはこだわるが、倫理的な側面にはあまり目を向けない傾向にある。また、これらのモノは通常のモノよりも値段が高いことも多く、それが日本の消費者の購買につながりにくいことも否めない。モノの背景にある地域の「物語」が消費者に届き、消費者が「物語」に耳を傾け、実際にモノを購入するようになるには、まだ時間がかかるであろうが、先進国の消費者の一員として、国際的にも、我々日本人は今後モノの背景にあるコト(物語)にもっと目を向け、想像力を豊かにすることが期待される。

引用文献

- Gellert, P. K. (1998). A Brief History and Analysis of Indonesia's Forest Fire Crisis. Indonesia 65: 63-85.
- World Bank (2016). The Cost of Fire: An economic analysis of Indonesia's 2015 fire crisis. Indonesia Sustainable Landscapes Knowledge Note. No. 1. Washington, DC: World Bank Group.
- 原田一宏(2017)「認証制度を通じた市場メカニズム」井上真編著「東南アジア地域研究入門 環境」271-290. 慶應義塾大学出版会
- 池本幸生・松井範博(2015)『連帯経済とソーシャル・ビジネス―貧困削減、富の再配分のためのケイパビリティ・アプローチ』明石書店
- 近藤康男(2012)「市民、民衆の経済としての民衆交易・フェアトレードを考える」APLA編『民衆交易とフェアトレードのこれからを考える』46-65. ATJ/APLA
- 渡辺龍也(2018)『フェアトレードタウン…誰も置き去りにしない。公正と共生のまっすぐり』新評論